

## 1 スズキ・モーター・グジャラート（SMG）

- ・ 調査日 令和6年12月23日（月）
- ・ 調査先 スズキ・モーター・グジャラート（SMG）  
（インド共和国グジャラート州）
- ・ 説明者 鈴木俊宏 スズキ株式会社代表取締役社長  
早坂哲治 スズキ・モーター・グジャラート社長  
他



良知 淳行

### 1 目的

日系企業のインド進出の草分け的存在であるスズキ株式会社の現地工場（スズキ・モーター・グジャラート）を視察し、同社の現地展開状況を調査する。

### 2 スズキ・モーター・グジャラート（SMG）について



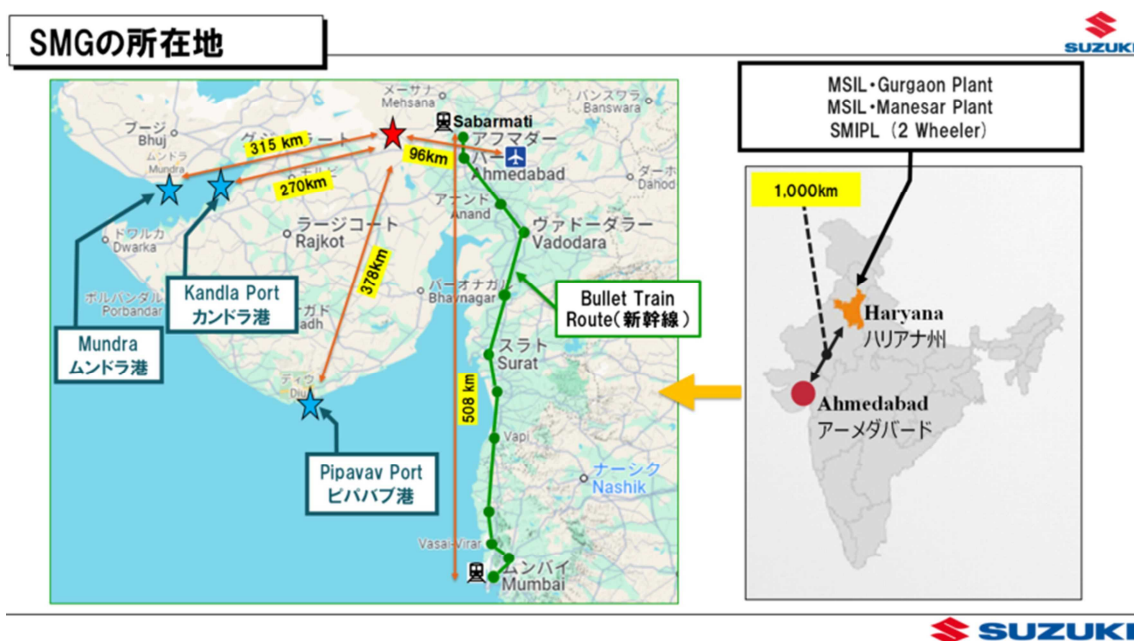
SMG遠景 広大な平原の中に突如として現れる。  
※工場内での撮影は原則禁止

#### (1) 概要

- ・スズキ株式会社における四輪生産会社（2014年にスズキ株式会社の子会社として設立。2023年11月、マルチ・スズキ社の100%子会社化）。
- ・2023年12月に累計生産台数300万台を達成。インド市場向けモデルの生産だけでなく、グローバル生産拠点として輸出モデルも生産し、中南米やアフリカ等に輸出している。2024年10月には、同拠点生産のフロンクスを日本市場でも発売した。

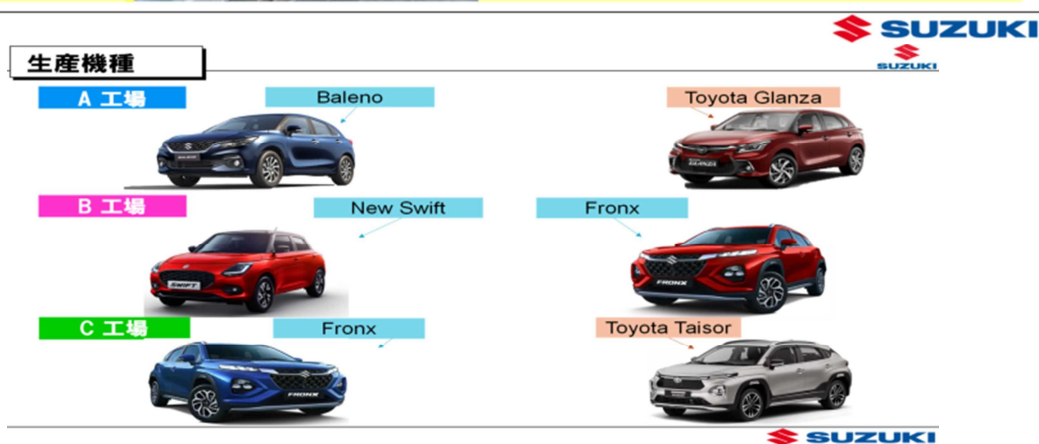
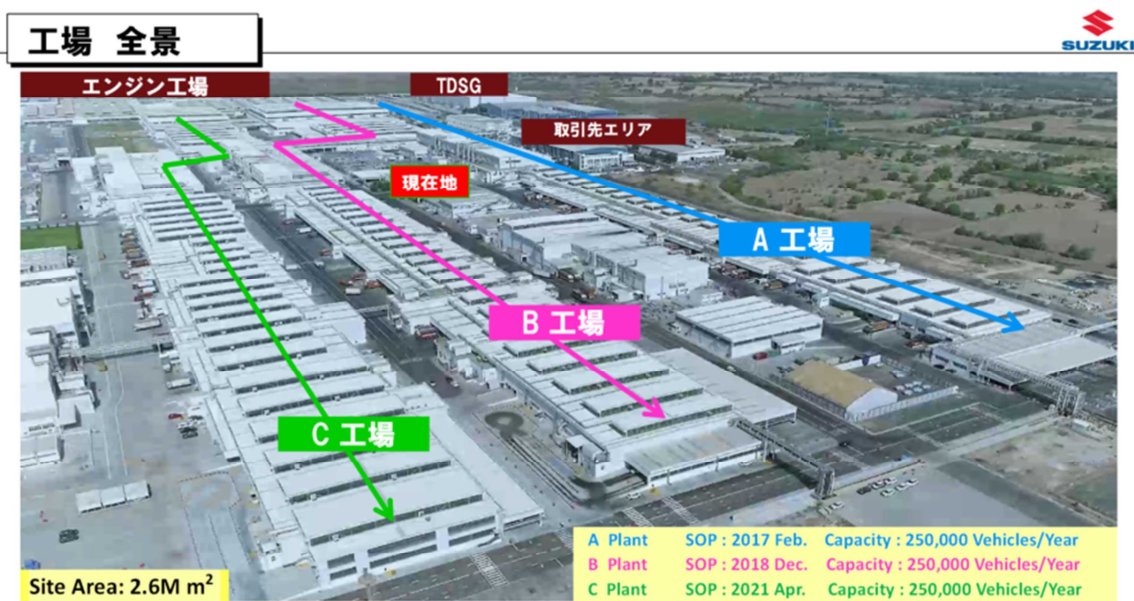
- ・ 現在稼働中の生産ラインは3ラインあり、年間生産台数は合計約82万台。
- ・ 2024年1月「バイブラント・グジャラート」（モディ首相列席、ガンディナガールで実施）で、鈴木俊宏スズキ社長が、将来的な電気自動車の増産を視野に、第4生産ラインの設置を発表（2026年度稼働開始見込み。これにより、SMGの生産能力は現在の82万台から100万台となる）。
- ・ また、今回視察した拠点とは別の場所に、年間生産能力100万台規模を見据えた新工場を建設することについて、グジャラート州政府と基本合意した。これらが全て稼働すると、グジャラート州での生産能力は、合わせて200万台体制となる。

## (2) SMGの所在地



- ・ インド西部グジャラート州の州都アーメダバード近郊に位置する。
- ・ アーメダバード空港からは約100km離れている。
- ・ マルチ・スズキ社の主要な工場があるハリアナ州からは約1000km離れている。
- ・ 3つの港湾まで300km程度。工場と各港は鉄道で結ばれている。
- ・ 本工場は中南米やアフリカ等への輸出の拠点になっている。

### (3) 工場の生産体制等



- ・生産台数のうち20%が輸出。浜松駅に展示されているフロンクスも当工場  
で生産されている。
- ・敷地面積は260万m<sup>2</sup>で、湖西工場や相良工場より広く、スズキ最大の工場。
- ・A～Cプラントが稼働しており、年間82万台を生産している。現在Dプラ  
ントを建設中で、完成すれば年間100万台を生産可能となる。
- ・ほとんどが湖西工場と同程度に機械化されており、1000台以上のロボット  
を導入しているが、ドア取り付けなど一部人が作業している工程もある。
- ・完成検査は日本と同じ。インドのみ、悪路のテストをしている。
- ・日本向けに輸出する自動車は湖西工場で完成検査をもう一度実施し、品質  
の管理に努めている。
- ・出荷はトラック、鉄道等による。あわせて1日3000台程度の出荷能力があ  
る。

- ・プラント内は大きくボディ工場とエンジン・トランスミッション工場、組立工場に分かれている。
- ・従業員は12000人程度。スタッフが2～3000人、ワーカーが1万人ほど。セキュリティや食堂従事者を入れると、敷地内で働く人数はもっと多い。
- ・ワーカーは8時間ずつの2交代制であり、工場は午前6時30分～午前0時まで稼働している。一部は24時間稼働している。



工場視察（SMG提供）

### 3 まとめ

現地工場は最新の生産技術が導入されており、効率的な生産ラインが整備されていると感じた。特に、産業ロボットの活用が目を引き、作業の精度とスピードが向上していることを実感した。

工場内の作業環境は清潔で整理整頓されており、安全対策も徹底されていた。そこで働く現地従業員の意識も高く、誇りを持って仕事に取り組んでいる様子が伺えた。これは日本式・スズキ式の経営方針を取り入れた成果とのことであった。SMG社のインドにおける成功は、日本の優れた点を取り入れつつ、地域経済に貢献し、共に成長を目指している点にあると感じた。今後、グジャラート州との交流を深めるにあたり、この視点は大切にしていかななくてはならないと考える。



鈴木俊宏社長と静岡県議会産業振興等海外事情調査団  
(右から5人目が筆者)



## 2 マンダル工業団地（日本企業専用工業団地）

- 調査日 令和6年12月23日（月）
- 調査先 マンダル工業団地  
（インド共和国グジャラート州）
- 説明者 TOYOTA TSUSHO INDIA PVT.LTD  
社長 八廣展明 氏  
TOYOTA TSUSHO INDEA PVT.LTD  
マンダル事務所  
所長 一色貞範 氏



鈴木 澄美

### 1 マンダル工業団地全体

#### (1) 視察の目的

今後、本県企業が進出しやすい環境として、レンタル工場や日本式ものづくり学校などを備えたテクノパークを運営する日本企業（TBIS:Toyotsu Bharat Integrated Services）を訪ね、日本（本県）企業が進出する際のメリットや課題等、現地ビジネス環境や県内企業の現地展開の可能性等について調査した。



訪問団と訪問先説明者で記念撮影

#### (2) マンダル工業団地の概要

インド西部のグジャラート州は、インド国内の経済成長のための様々な動きや、14億人という世界一の人口を抱えるインドの市場としての魅力などに加え、ヨーロッパや新たな市場となるアフリカ進出を戦略的に実現するための要所と認識しており、静岡県内の企業もスズキ自動車をはじめとする関連企業やその他の分野の企業も進出している。



テクノパークの配置状況

州内にあるマンダル工業団地は、日本の経済産業省とJETROがグジャラート州と共同で企業誘致を進める日本企業専用の工業団地で、県内企業も数社が入居している。州内にはグジャラート州産業開発公社（G I D C）が開発する239ある工業団地の一つで、州都であるアーメダバードから北西に約75km、車で2時間の距離にある。

近郊には本県に本社があるスズキ自動車の現地主力工場があり、先頃、インド国内で四輪車の年間生産200万台を達成したと発表している。インド国内での自動車製造販売のほか、ここで生産された四輪車は、日本をはじめ、ヨーロッパやアフリカなどに輸出され、世界戦略の拠点であることがうかがえる。

今回の視察中、スズキ自動車の現地工場を見学させていただいた際に関係者から得た情報では、自動車製造に重要な金型部品も55パーセント近くをインド国内で、残りは日本や韓国から調達していると聞き、関連部品の調達等も多くをインド国内でまかなっている。

このことから、関連する部品供給などサプライチェーンを支える日本企業の進出も連動し、また自動車以外の分野でも立地が優位なことを踏まえ、世界市場を見据えた次期戦略を描き、この地に進出する可能性が高まっている。

### (3) 日本企業向けサービスの充実

中小の日本企業の進出においては、当初から大きな投資は難しく、製造環境などのハード整備のほか、現地での企業経営のノウハウなどソフト面でのサポート等が重要となるが、ここではそれを両面から支援する仕組みができている。

インド進出における課題には、①用地取得のハードルが極めて高い。②優秀な人材の確保が困難。③労務問題や法制面での対応等がある。



インド進出の課題について説明

ハード面における用地取得では、慢性的な工業用地の不足や複雑で不透明な制度・手続き及び州政府の協力が必要である。工業団地内には、複数のレンタル工場とオーダーメイド建設用の貸地のほか物流拠点もある。日本企

業が現地に進出する場合、ものづくりに関連すれば工場などが必要となるが、最初から工場などを所有するための大きな投資は、特に中小企業では困難となる。レンタル工場など最小限の投資で現地での経験を積み、その後に事業拡大するなど、レンタル工場などの存在は進出の足がかりになる。



レンタル工場の利用状況について説明  
(右端は筆者)

ソフト面における課題もある。人材確保では、管理部門（ホワイトワーカー）や製造部門（ブルーワーカー）によって求める能力も変わる。現地の求職者が何を企業に求めるか、働く環境などにも配慮するなど、現地での対応が多岐にわたり、そのサポートも重要となる。

労務関係では、法令関係、労務問題などもその国や地域独自性の高いものがあり、支援することが求められている。

これらは、企業が進出後に直面する課題であるが、進出を検討している段階から日本国内にある相談窓口等で、事前の情報収集が可能であり、進出のための支援が受けられる体制が整っている。

## 2 日本式ものづくり学校（JIM）

日本式ものづくり学校は、この団地の特色の一つといえる。特に製造現場において、日本の製造技術が高い背景には、しっかりとした技能を持つ人材が必要であり、その確保をものづくり学校が実現している。

日本で見られる職業技能専門学校のようなもので、講義のほか、実習を重点的に学ぶことができる。材料を削る「やすり」の使い方から、プレス機、溶接機、射出成形機、CNC旋盤、6軸ロボットなど、3年間かけて「導入教育」、「OJT」、「資格習得」まで実施している。



ものづくり学校における実習風景

学校運営に必要な経費等は、団地内の企業支援でまかない、卒業後はOJT

を実施した関連企業にも就職している。  
直近では、学生 61 名のうち 45 名が関連  
企業に就職した。



実習場の隣では講義も行われていた

### 3 まとめ

今後は、インドをはじめ世界で、カー  
ボンニュートラルへの取組が加速する。  
また、ヘルスケア分野も期待される分野  
であることから、これらを一例に県内企  
業の海外進出のチャンスは訪れると考え  
られる。

世界が求める分野での経済活動に関連する企業進出は、受け入れ先の国も  
期待していることであるが、事業が成功するためには多くの課題を乗り越え  
ていく必要がある。

特に中小企業の場合は、当初からの投資には限りがあり、大手のようにはい  
かない。ハード・ソフト両面の支援が、進出を検討している段階から得られる  
ことは、実現に向け大きな後押しとなることは間違いない。

視察先で説明があった、インド進出における課題は、①用地取得のハードル  
が極めて高い。②優秀な人材の確保が困難。③労務問題や法制面での対応等  
があるは、どの国にも共通した課題であると考えます。

しかし、その課題解決には、国ごとの事情が異なり、経験を積んだ民間企業  
の支援が欠かせない。

そのことを踏まえ、県は県内企業の海外進出をどのように支援していくのか、  
今後の県の地域外交の主眼は、経済交流が強まるのではないかと予想してお  
り、海外からの人材確保も含め体制強化に努めていく必要があると感じた。



### 3 グジャラート国際金融技術都市（G I F Tシティ）

- ・ 調査日 令和6年12月23日（月）
- ・ 調査先 グジャラート国際金融技術都市  
（インド共和国グジャラート州）
- ・ 登壇者 ジンダル NVB社長  
鈴木俊宏 スズキ株式会社代表取締役社長  
鈴木康友 静岡県知事  
杉山盛雄 静岡県議会産業振興等海外事情調査  
団団長  
中野祐介 浜松市長 他



江間 治人

#### 1 概要

スズキ株式会社の100%出資の子会社であるネクストバーラットベンチャーズIFS Cプライベートリミテッド（以下「ネクストバーラットベンチャーズ」という。）の主催のフォーラムに約150名（静岡県・浜松市・経済界・スズキ関係者等日本人半

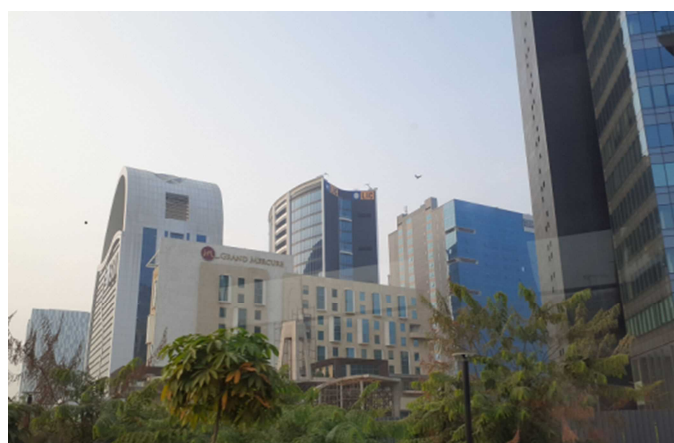


G I F Tシティ入口

数）とともに参加した。主催者からのあいさつと会社概要をVTRで紹介された後、スズキ株式会社代表取締役鈴木俊宏氏、ジンダルCEOから事業概要の紹介とインドへの投資に係わるビジネスを紹介された。次第に従って来賓のあいさつ、パネルディスカッション、鈴木知事、杉山県議団団長のあいさつ、意見交換会が行われた。

グジャラート・インターナショナル・ファイナンス・テックシティ（G I F Tシティ）は、モディ首相の発案でインド初の国際金融経済特区となり世界クラスの金融・ITゾーンを作ることをビジョンとし、国際金融サービスセンター（IFS C）を設立した。2012年から建設が始まり、J PモルガンやSM

BCなど23の多国籍銀行、開設からわずか数年で1日の取引額が数十億ドルとなった国際証券取引所や、インド初の国際地金取引所など多くの世界的金融関連企業が進出している。総合開発モデルに基づき、ビジネスクラブ、学校、病院、ホテルなど社会インフラの開発を進め、ユーティリテ



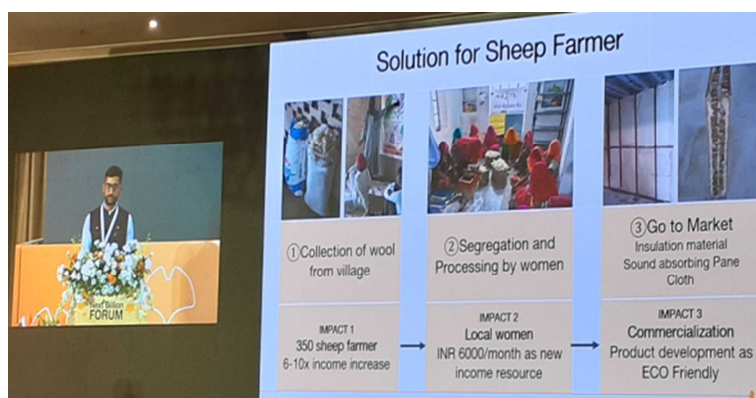
近代的なビル群が建ち並ぶ

ィ・トンネル、地域冷房システム、自動廃棄物収集システム、無停電電力供給、市のコマンドコントロールセンター、ICTインフラなど世界クラスのインフラを整備し、現在では、マンションやオフィスビルの建設も進められ、インドでは最も上質の投資先であり、生活を提供できる都市を目指している。

## 2 ネクストバーラットベンチャーズの目指すもの

そのような中で、ネクストバーラットベンチャーズは、「偉大な起業家のコミュニティを支援して、次の10億人のために、インパクトをもたらす」というビジョンのもとに設立された。行う事業は、14億人の人口をかかえるインドの大きな社会課題の一つであるインフォーマル経済や農村経済に属する人々を成長エンジンに変える、また持続可能なビジネスモデルを通じてポジティブな変化を社会に生み出すことに情熱を注ぐ「インパクト起業家」に投資をすることで、課題解決に取り組み新たな価値の提供を実現することとしている。

例えば、サマキヤの創業者プレルナ氏は、羊から採れるマグナウールの約80%が手触りの悪さから破棄されていたため全く収入を得ることができない状況に、活用されていない羊毛に付加価値を付け、高い天然繊維開発水



プレルナ氏のディスカッション

準を達成することで、牧畜民の生活を変えることを実現した。このようにイン

パクト起業家に対して、インパクトスタートアップを特定し投資し、起業家たちのコミュニティを構築することを事業としているネクストバーラットベンチャーズは、インパクト投資家へのリターンを提供するファンドの窓口となり、静岡県内投資家からの投資を期待しているとのことであった。



現地メディアも多数集まり  
熱気あふれる会場

### 3 グジャラート州の現状と期待

私たちは、今回の視察の移動中、バスの中から、多くの経済的に恵まれていない人々やゴミや汚物で汚れた道路を多くみてきた。裸足で歩く子どもたち、道端に寝そべっている若者たちに、インド社会の大きな問題を感じた。しかし一方で、人手不足で悩んでいる日本



催事中のひとコマ

の企業に対して、生産人口がこれからピークを迎えるインドの可能性を強く感じた。また、グジャラート州が、中東やアフリカへの経済取引の発信基地となる位置にあり、ロンドンやニューヨーク、シンガポールなど経済金融都市へのアクセスが便利なことも恵まれたアドバンテージを持っている。インドにおいて政治の中心がデリーなら、経済の中心がグジャラート州になるかもしれない中で、年間80万台の生産能力を持つSMG（スズキ・モーター・グジャラート）の総合経済開発戦略に大きな期待を感じる場所である。

### 4 まとめ

そこで、私たち県議会は、静岡県とグジャラート州の友好協定が良い機会と捉え、多くの静岡県の企業の係わりや交流を推進し、経済発展に寄与するための政策実現を目指すべきと考える。

1点は、金融・IT関連のスタートアップの推進である。知事のスタートア



アップ企業支援施策がこれから計画されていく中で、静岡県の社会問題等課題解決のための事業をスタートアップの対象として特に支援していくことや、投資ファンドのネットワークを構築することなどが県の施策として推奨される制度を検討していくことが有効と考えられる。

2点目は、今回の視察の行程では、羽田空港からシンガポール経由でアームダバードまで、途中シンガポールのトランジット3時間を含めて約15時間かかった。今後はアクセスの利便性が求められる。県議会としても、東南アジアにあるハブ空港とのアクセスのあるタイ航空（バンコク経由）、キャセイ航空（香港経由）やシンガポール航空（シンガポール経由）などのインドアクセスの利便性の高い航空会社の静岡空港乗り入れ誘致など、政策の立案に向けてさらに調査研究していく重要性を認識した。

今後の経済発展に海外投資が欠かせない中、グジャラート州の金融技術都市（GIFTシティ）構想が生産年齢人口世界一となり得るインド共和国の経済を支えることになっていくのは間違いない。静岡県としても積極的な交流機会の作っていく努力をしていくことを県議会としても後押ししていきたいと考える。



静岡県議会産業振興等海外事情調査団  
（右端が筆者）